

# 吉野町の給与・定員管理等について

## 1 総括

### (1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (平成26年1月1日)	歳 出 額 A	実質収支	人 件 費 B	人件費率 B/A	(参考)平成24年度 の人件費率
25年度	人 8,329	千円 5,363,059	千円 215,170	千円 1,059,228	% 19.8	% 20.9

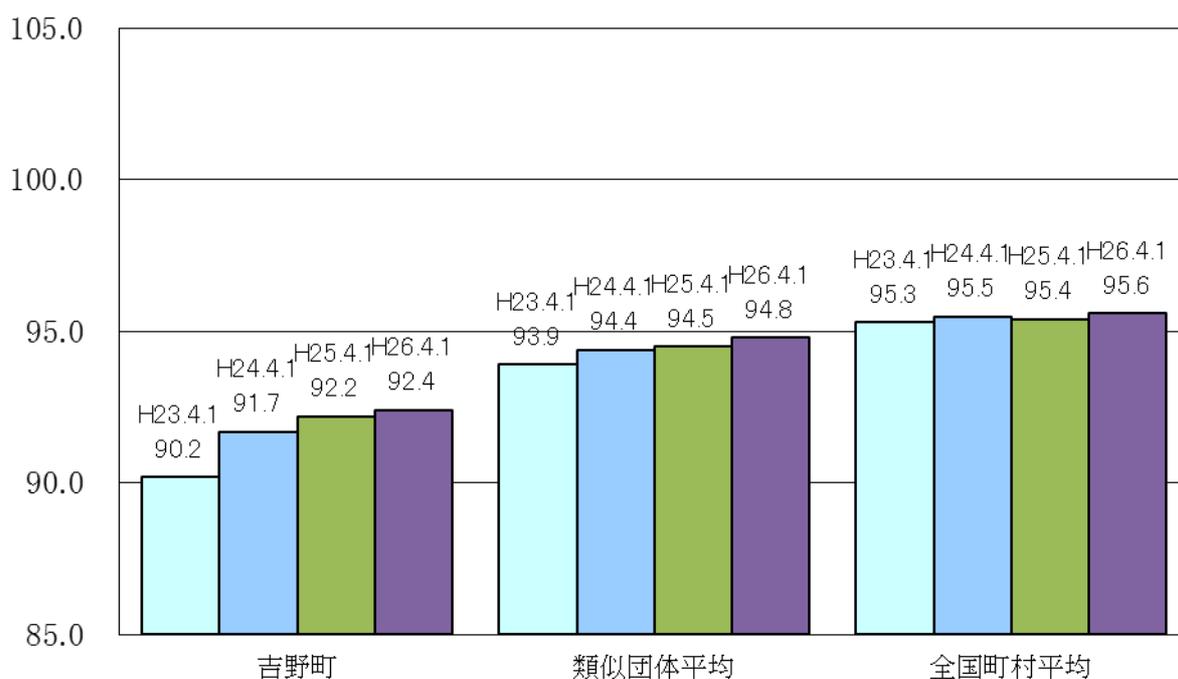
### (2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区 分	職員数 A	給 与 費			
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B
25年度	人 115	千円 454,489	千円 84,265	千円 166,498	千円 705,252

(参考)一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団 体平均一人当 たり給与費
千円 6,132	千円 5,490

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。  
 2 職員数は、平成26年4月1日現在の人数である。  
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

### (3) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。

- 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。
- 3 平成24年及び平成25年は、国家公務員の時限的な（2年間）給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値である。

#### (4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

##### ① 給料表の見直し

[ **実施** 未実施 ]

実施内容（平均引下げ率、実施（実施予定）時期、経過措置の有無等具体的な内容（未実施の場合には、その理由））

（給料表の改定実施時期）平成27年4月1日

（内容）一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、平均2%引下げ。激変緩和のため、3年間（平成30年3月31日まで）の経過措置（現給保障）を実施。

他の給料表については、一般行政職給料表との均衡を踏まえて見直しを実施。

##### ② その他の見直し内容

管理職員特別勤務手当について、国と同様に見直しを実施。（平成27年4月1日実施）

#### (5) 特記事項

特になし

## 2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

### (1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成26年4月1日現在）

#### ① 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
吉野町	43.8 歳	312,600 円	369,817 円	348,705 円
奈良県	43.3 歳	335,823 円	419,190 円	377,567 円
国	43.5 歳	335,000 円	—	408,472 円
類似団体	42.6 歳	310,381 円	354,449 円	336,306 円

## ② 技能労務職

区 分	公 務 員								民 間			参 考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)				
吉野町	44.5 歳	26 人	189,600 円	222,994 円	202,769 円	—	—	—	—	—		
うち給食調理員	— 歳	3 人	— 円	— 円	— 円	—	— 歳	— 円	—	—		
うち用務員	— 歳	1 人	— 円	— 円	— 円	—	— 歳	— 円	—	—		
奈良県	51.5 歳	98 人	326,394 円	— 円	361,530 円	—	—	—	—	—		
国	50.1 歳	3,119 人	287,992 円	— 円	326,611 円	—	—	—	—	—		
類似団体	49.7 歳	6 人	271,921 円	294,995 円	282,545 円	—	—	—	—	—		

区 分	参 考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員(C)	民間(D)	C/D
吉野町	—	—	—
うち給食調理員	— 円	— 円	— 円
うち用務員	— 円	— 円	— 円

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用しています。(平成22～24年の3年平均)

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではありません。

※年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えて得た試算値です。

※人数が3人以下の場合には表示していません。

## ③ 教育職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
吉野町	44.8 歳	319,500 円	338,413 円
奈良県	42.9 歳	358,446 円	403,308 円
類似団体	41.3 歳	296,045 円	319,628 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、26年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等を除いたもの)で算出しています。

### (2) 職員の初任給の状況(26年4月1日現在)

区 分	学 歴	吉 野 町	奈 良 県	国
一般行政職	大学卒	163,600 円	180,800 円	172,200 円
	高校卒	142,100 円	146,500 円	140,100 円
技能労務職	高校卒	123,900 円	137,450 円	—

### (3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(26年4月1日現在)

区 分	学 歴	経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	248,400 円	349,700 円	371,400 円	393,000 円
	高校卒	— 円	307,100 円	349,300 円	374,700 円
技能労務職	高校卒	196,900 円	— 円	— 円	— 円
	中学卒	— 円	— 円	— 円	— 円

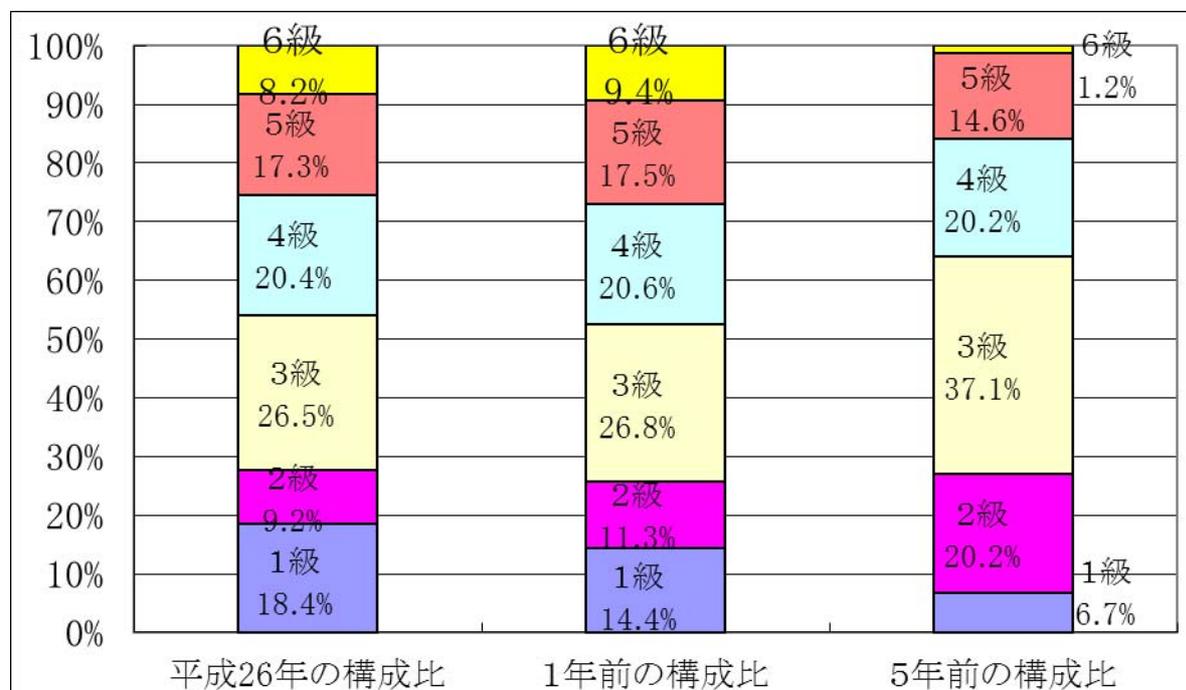
(注) 該当する職員が3人以下となる場合は表示していません。

### 3 一般行政職の級別職員数等の状況

#### (1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（26年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
1級	主事補・主事	18人	18.4%	137,600円	244,900円
2級	主査	9人	9.2%	187,700円	308,000円
3級	主査・主任	26人	26.5%	224,600円	354,700円
4級	課長補佐	20人	20.4%	263,500円	388,300円
5級	課長・主幹	17人	17.3%	290,700円	400,600円
6級	参事	8人	8.2%	322,100円	422,600円

- (注) 1 吉野町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。  
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



#### (2) 昇給への勤務成績の反映状況

平成21年4月に「吉野町人材育成基本計画」を策定し、目標管理型の業績・職階別の勤務態度・能力評価からなる人事評価制度を上半期、下半期の年2回、平成21年度から試行し、平成24年度から評価結果を昇給へ反映実施しています。

## 4 職員の手当の状況

### (1) 期末手当・勤勉手当

吉野町	奈良県	国
1人当たり平均支給額(25年度) 1,245 千円	1人当たり平均支給額(25年度) 1,511 千円	—
(25年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.35 月分 (1.45)月分 (0.65)月分	(25年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.35 月分 (1.45)月分 (0.65)月分	(25年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.35 月分 (1.45)月分 (1.35)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~10% ・管理職加算 8.5~13%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 10~20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 10~20%

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合です。

#### ○ 勤勉手当への勤務成績の反映状況 (一般行政職)

平成21年4月に「吉野町人材育成基本計画」を策定し、目標管理型の業績・職階別の勤務態度・能力評価からなる人事評価制度を上半期、下半期の年2回、平成21年度から試行し、平成24年度から評価結果を反映実施しています。

### (2) 退職手当 (26年4月1日現在)

吉野町	国
(支給率) 自己都合 応募認定・定年 勤続20年 21.62 月分 27.025 月分 勤続25年 30.82 月分 36.57 月分 勤続35年 43.70 月分 52.44 月分 最高限度額 52.44 月分 52.44 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	(支給率) 自己都合 応募認定・定年 勤続20年 21.62 月分 27.025 月分 勤続25年 30.82 月分 36.57 月分 勤続35年 43.70 月分 52.44 月分 最高限度額 52.44 月分 52.44 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)
1人当たり平均支給額 3,979千円 24,279千円	

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、25年度に退職した職員に支給された平均額です。

### (3) 特殊勤務手当（26年4月1日現在）

支給実績（25年度決算）		12 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（25年度決算）		600 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（25年度）		16.7 %		
手当の種類（手当数）		4		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (25年度決算)	左記職員に対する支給 単価
感染病防疫作業手当	長寿福祉課職員	感染病防疫作業	千円	1件当たり1,000円
行路病人死亡人収容作業手当	長寿福祉課職員	行路病人、同死亡人の収容作業	千円	1件当たり1,000円
植物防疫作業手当	長寿福祉課職員	有機精製剤を使用する植物防疫作業	千円	日額200円
教職員の特殊業務手当	幼稚園教諭、保育士	幼稚園教諭等が非常災害、けがの際に園児の保護など	12千円	日額500円又は 1,000円

（注）普通会計分のみ記載

### (4) 時間外勤務手当

支給実績（25年度決算）	18,517 千円
職員1人当たり平均支給年額（25年度決算）	257 千円
支給実績（24年度決算）	19,791 千円
職員1人当たり平均支給年額（24年度決算）	238 千円

（注）職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（○年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

### (5) その他の手当（26年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (25年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (25年度決算)
扶養手当	配偶者 13,000円 扶養親族 各6,500円 (配偶者がいない場合の1人目 11,000円) 16歳～22歳の子 1人毎5,000円加算	同	—	16,456 千円	137,136 円
住居手当	借家・借間居住者 最高支給限度額 27,000円	同	—	4,521 千円	37,675 円
通勤手当	交通機関利用者は45,000円まで全額支給（45,000円を超える場合超過分を2分の1に減額 最高支給限度50,000円） 自動車等使用者 2km未満不支給 2km以上距離により 2,000円から24,500円	同	—	7,766 千円	64,713 円
管理職手当	職制上の段階、職務の級等による加算	異	加算率	23,392 千円	487,339 円

## 5 特別職の報酬等の状況（26年4月1日現在）

区 分		給 料		月 額 等	
給 料	町 長	747,000 円	(参考) 類似団体における最高/最低額		
	副 町 長		850,000 円 / 650,000 円		
報 酬	議 長	330,000 円	360,000 円 / 205,000 円		
	副 議 長	280,000 円	320,000 円 / 165,000 円		
	議 員	255,000 円	300,000 円 / 146,000 円		
期 末 手 当	町 長	(25年度支給割合)			
	副 町 長	2.95 月分			
退 職 手 当	議 長	(25年度支給割合)			
	副 議 長	3.35 月分			
備 考	町 長	(算定方式)		(1期の手当額)	(支給時期)
	副 町 長	給料月額×520/100×勤続年数		15,537,600円	任期毎。ただし 同一職の場合は任期 通算を選択できる。
		給料月額×330/100×勤続年数		8,137,800円	

(注) 1 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期（4年＝48月）勤めた場合における退職手当の見込額である。

## 6 職員数の状況

### (1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

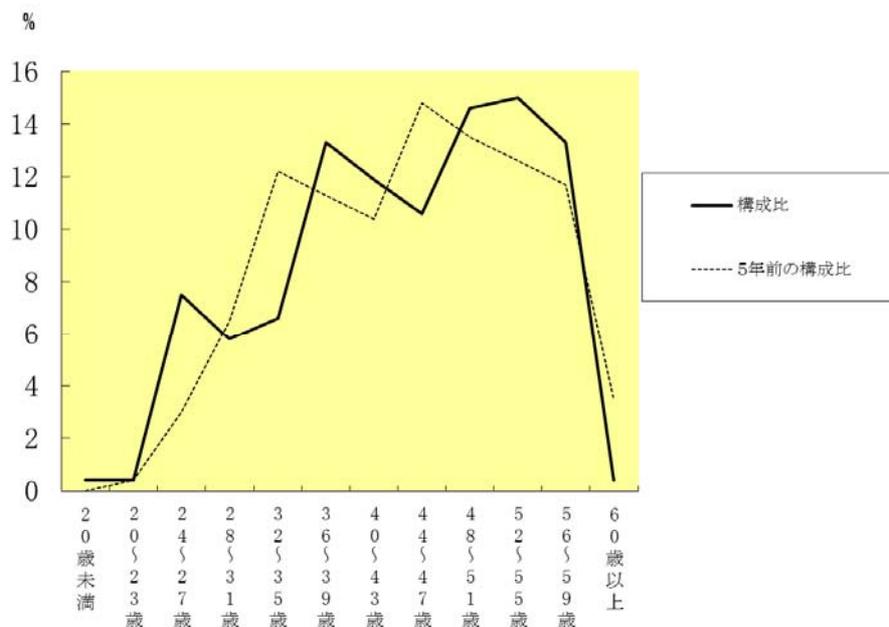
(各年4月1日現在)

部 門	区 分		職 員 数		対 前 年 増 減 数	主 な 増 減 理 由
			平成25年	平成26年		
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議 会 総 務	2	2	0	環境業務内容の充実による増
		企 画	34	34	0	
		税 務	11	11	0	
		民 生	15	15	0	
		衛 生	10	11	1	
		農 林 水 産	7	7	0	
		商 工 土 木	5	5	0	
計		88	89	1	<参考> 人口1万人当たり職員数 106.85 人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 101.04人)	
	教 育 部 門	28	26	-2	幼稚園教諭の退職不補充	
	小 計	116	115	-1	<参考> 人口1万人当たり職員数 138.07 人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 124.28人)	
公 営 企 業 計 等 部 門	病 院 水 道 下 水 道 そ の 他		93	94	1	リハビリ充実による理学療法士の増
			6	6	0	
			2	2	0	
			10	10	0	
	小 計	111	112	1		
合 計			227	227	0	<参考> 人口1万人当たり職員数 272.54人
			[ 321 ]	[ 321 ]	[ 0 ]	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 [ ]内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（26年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	1人	1人	17人	13人	15人	30人	27人	24人	33人	34人	30人	1人	226人

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部門別	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	86	87	88	90	88	89	3 (3.5%)
教育	42	30	32	30	28	26	-16 (-38.1%)
消防							(%)
普通会計計	128	117	120	120	116	115	-13 (-10.2%)
公営企業等会計計	103	99	100	107	111	112	9 (8.7%)
総合計	231	216	220	227	227	227	-4 (-1.7%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。